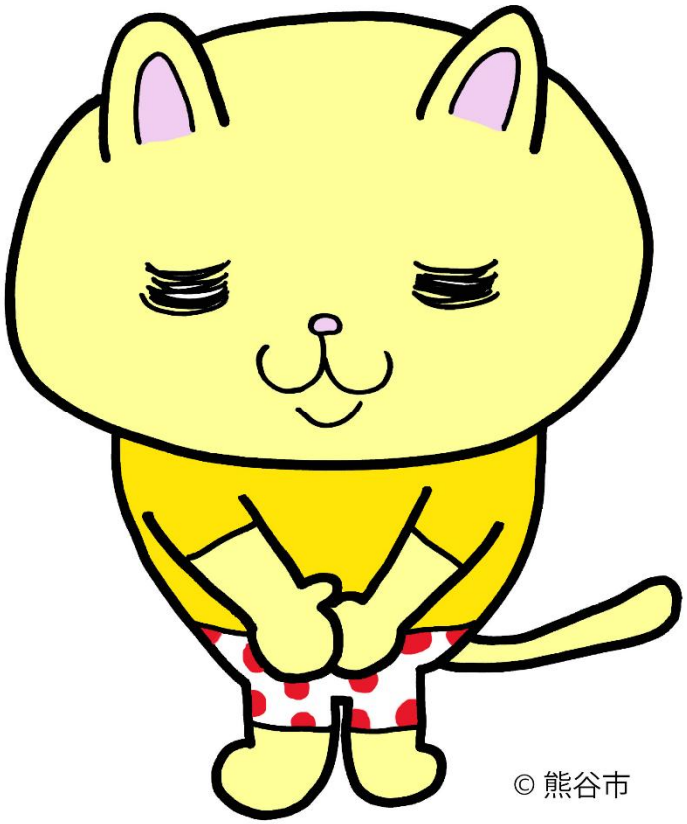
令和７年度実施

市民協働「熊谷の力」事業
「ステップアップ助成金」事業

合同成果報告会



熊谷市市民活動推進課

次　　第

日　時：令和８年７月３日（金）
　　午後１時３０分から
会　場：大里コミュニティセンター
　　西棟大集会室

１　開　　会

２　挨　　拶

３　報告発表　　１３：３５～１４：３５（予定）

「ステップアップ助成金」事業

報告 発表順	事業名	報告者 （市民活動団体）	発表 予定時刻
①	母親たちによる食育活動	ナチュラルスクールランチ アクション　熊谷	13：35～ 13：50

市民協働「熊谷の力」事業

報告 発表順	区分	事業名	報告者		発表 予定時刻
			市民活動団体	所管課	
②	市民提案	学童期のこどもの居場所事業	特定非営利活動法人 若者支援ひろば三愛	こども相談課 （旧こども課）	13：50～ 14：05
③		学生の力活用熊谷染普及事業	ＮＰＯ法人 熊谷染継承の会	商業観光課	14：05～ 14：20
④	短期完了	立正大学×「クマポ」 プロジェクト	クマポ大学	市民活動推進課	14：20～ 14：35

４　講　　評

５　閉　　会

（別紙様式１）

団体名	ナチュラルスクールレクレルイアクション熊谷

事業実績報告書（令和7年度）

1　事業名称		母親たちによる食育活動
2　交付決定助成金額		49,000 円
3　助成事業に要した経費の額		68,489 円
4　助成金要望額		49,000 円
5　助成事業の成果	(1)　助成事業の目的達成度	食を通して地域の交流を深めるとともに、家庭で活かせる料理を学ぶ機会を提供する目的として実施しました。うどん体験、ごはん、防災食キムチ教室、みそづくり、マルシェなどのイベントを通して、子育て世代のお母さんだけに限らず地域の方々にも参加していただくことができました。全体を通して100名の参加があり、世代や障がいのある人々、いろんな方々が関わり交流する場となりました。「地域のつながりを育む場づくり」として達成できたと考えています。
	(2)　助成事業の成果の現われ度	参加者からは「さっそく家でつくった！こどもがたべてくれた」又「地域の人と話す機会になって嬉しい」などの声をもらいました。食を通した学びと交流の場として良い反応がみられました。またマルシェでは地域の生産者や手作り食品の出店者が参加し「顔の見える関係」として安心安全を提供できました。家庭での食材選びや発酵食品への関心が高まり、家庭での食生活や防災への意識も深まりました。
	(3)　助成事業の成果の具体的内容	それぞれのイベントで体験をしてもらい、食の大切さを学ぶ機会を提供できた。 ・防災食では、日常の食と防災の食を日ごろからわけない工夫などを学べた。 ・マルシェでは、地域の生産者や出店者と来場者の交流が生まれ地域のつながりづくりに寄与した。 ・こそだて世代だけでなく、地域の幅広い年代の方（障がい者）参加する地域コミュニティの活性化につながった。
6　成果の自己評価		本事業では、体験型イベントを通して、食をきっかけに地域の方々が集まり交流する場をつくれました。子そだて世代だけではなく、地域のさまざまな年代の方が参加し、交流が生まれたことは大きな成果であったと思います。今後も、このような場を継続することで地域のつながりを深め食を通した学びや交流の機会をひろげていきたいと考えています。

熊谷市協働事業提案制度

令和７年度実施　市民協働「熊谷の力」事業　**成 果 報 告 書**

事 業 名	市民協働「熊谷の力」学童期のこどもの居場所事業	
実施団体等	実施団体：NPO 法人若者支援ひろば三愛	所管課：こども課（現こども相談課）

１　事業目的	学童期のこどもの自己肯定感や社会性を育む	
２　事業概要	・様々な理由から不登校気味児童に寄り添い、児童の抱える課題に応じた支援（食事の提供、生活リズムの改善、学習指導等）を行う。 ・自然体験活動や外国人による異文化交流などのプログラムを行うことでコミュニケーション能力などを育む。 ・臨床心理士等が子育てに関する相談に応じ、専門的な視点から助言を行うと共に保護者のための交流の場を提供する。	
３　事業期間	２０２５ 年 ４ 月 １ 日～　２０２６年 ３月 ３１日	
４　事業区分	市提案事業　・　[市民提案事業]	
５　事業形態	委託事業　・　[補助事業]（補助率　８０　%）	
６　事 業 費	総事業費：　1,257,036 円（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	事業収入：　0　円（Ａ）
	実施団体の負担額：　252,036 円（Ｂ）	市の負担額：　1,005,000 円（Ｃ）
７　事業成果と波及効果	●受益対象への具体的な成果 １．不登校状態の小学生。児童と同じ目線にたち、児童が見ている世界を共有することで、少しずつ変化がみられるようになった。学校にも週２日短時間だが登校でき、学校の課外活動にも参加できるようになった。課外活動として公園や科学館などに行った。 その他、継続利用には繋がらなかったものの、小学生の利用があった。 毎週月曜日（祝日除く）（実数３名　延べ利用人数３２人） ２．同世代の子どもが月曜日にいなかったことから当法人が以前から実施していたギフテッド児童のグループに参加させた。その中で同世代の子どもと遊ぶということや会話を楽しめるようになってきた。月２回土曜日午後開催 （実数７名　延べ利用６１人） ・ダイラタンシー実験 ・クリスマス会にてクリスマスキャンドルハウス作成 ３　にゃおざね祭りに、こどもたちと作ったバック等を出展した。（７名） ４　小学生のための税金の講演会に参加　（６名） ５　アンサンブル観ミニコンサート実施　間近で演奏を鑑賞した。コンサートのあと質疑応答では楽器を実際にさわらせてもらったり、どのくらい練習したらできる質問したり自由に演奏家と交流できた。※フランス人２人、日本人１人からなるアンサンブル（７名） ６　保護者のレスパイトに関しても効果を感じることができた。 ７　こども課からはちらしを校長会等で配って周知をしてもらった。 １校から連絡があり、学校から紹介するという形にはなったが保護者からは連絡はなかった。 ８　他市の親からの問い合わせあり。 ●達成度 １　保護者のレスパイト、児童の変化等があり効果は感じた。臨床心理士と保育士の２名体制で対応した。 ２　知らない漢字を自分のお話の中で書きたいという気持ちから漢字を一生懸命に覚えていた。もともと歴史などが好きだったが、支援者を驚かせたいとさらに知識を得て支援者に教えてくれた。書くことが多くなったため、字がバランスよく書けるようになった。 ３　他児と関われたのもよかった。 ４　母親の笑顔が増えてきた。ここがなかったらと何度も言っていた。 ５　参加者の人数以外は概ね予定通りの活動ができた	

	●波及効果 今回実施した中で、情報がなかなか伝わらないということは体感した。不登校数は年々増加をしているにも関わらず、必要な人に必要な情報が伝わらない印象があった。また、保護者自身に意識がない場合もあり、こども課から紹介してもらってもつながらない児童が多かったかもしれない。
8　協働の効果	●実施団体から見た協働の効果 校長会などへの声掛けをしてもらえること。 チラシをおいてもらえること 紹介してもらえること ●所管課から見た協働の効果 当初は、こども課で把握している不登校児童を事業へ繋げることを想定していたが、保護者の意識にかかる部分が多く、働きかけたが、利用には繋がらなかった。 しかし、ホームページ等に掲載した結果、後期は複数の問い合わせがあり、こども課で関わっている児童以外の需要を感じることができた。 実際に利用に繋がった児童は、自身のニーズが満たされたことにより、社会性や学習意欲の向上が認められ、保護者の精神的余裕を生むことができた。
9　今後の展開と課題	●実施団体から見た今後の展開と課題 1　情報が届かないもどかしさがあったため、必要な人に必要な情報がいくよう発信していきたい。 2　週１日のみの実施というのも通いづらさがあったかもしれない。今後は開催日時も検討する必要がある。 3　外で遊ばせたいと思ってもあまりに暑くて外にだせなかった。身体を動かす機会をもう少し工夫できないかと思う。 4　学校との連携がもっとできたらよかった。 5　継続にならなかった児童は２人とも重度のゲーム・ネット依存にみえた。できるだけ低学年のうちに支援につなげられたらと思う。 6　今回は勉強を直接的に指導するということはなかったが、低学年で必要最低限の四則や読み書きは教えていきたい。 ●所管課から見た今後の展開と課題 不登校児童の増加に伴い、事業利用者もすぐに定員に達すると想定していたが、半分にも満たなかった。利用者を増やすことが目的ではないが、不登校児童が存在する中で、利用に繋がらなかった要因を検討し、支援を求めている家庭が利用に繋がるよう、引き続き団体と協働し、広報等を行っていく。

熊谷市協働事業提案制度

令和７年度実施　市民協働「熊谷の力」事業　**成 果 報 告 書**

事 業 名	市民協働「熊谷の力」学生の力活用熊谷染普及事業	
実施団体等	実施団体：特定非営利活動法人熊谷染継承の会	所管課：商業観光課

１　事業目的	学生のアイデアを活用した商品開発を行い、熊谷染を普及・啓発する。	
２　事業概要	学生のアイデアを活用した商品開発を行い、熊谷染を普及・啓発する。学生の柔軟な意見を取り入れることで、従来と異なるデザインを作成する。	
３　事業期間	2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日	
４　事業区分	市提案事業　・　市民提案事業	
５　事業形態	委託事業　・　補助事業（補助率　73.5 %）	
６　事 業 費	総事業費：　1,631,000 円（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	事業収入：　0 円（Ａ）
	実施団体の負担額：　431,000 円（Ｂ）	市の負担額：　1,200,000 円（Ｃ）
７　事業成果と波及効果		

●受益対象への具体的な成果

現役の伝統工芸士、継承の会にて技術を身につけた市民、あるいは周辺市町村の方々、大学教員（文化学園大学　造形学部　デザイン・造形学科　染織研究室　准教授　瀬藤貴史 氏）が協力して、地域の伝統工芸に関わり、どのような未来を提案できるのかを考える機会を得たことは、今後の地域文化の発展・継承に大きな役割を持つと考える。

熊谷市内の高校に在籍している高校生へ、熊谷市における伝統工芸熊谷染を技術のみでなく、伝統という事自体に対する考え方や、その先にある未来をどのようにデザインし残していくのかを共有できる時間を作ることができた。その中で、高校生の感性を基にして、伝統的な技法を用いつつ、現代的な手法も取り入れながら、それぞれの制作を進め作品を完成させた。

●達成度

1. **熊谷染の歴史や文化を知る**
   ４月の講義の中で、歴史や文化的な背景を学び、熊谷市やその周辺においての染色史を学ぶ
2. **伝統的な技法に触れ、技法を理解する**
   初歩的な友禅染のワークショップを行い、江戸における友禅やその配色などの理由や江戸から現代における工芸品と産業製品との違いを学ぶ
3. **受講生が自らデッサンを行い、デッサンについて学ぶ**
   基礎的なデッサンを行い、デッサンについて対象の捉え方や、なぜデッサンがデザインに必要なのかを大学教員から学ぶ。
4. **デザインについての専門的な思考や表現について学ぶ**
   デッサンで学んだ「物を観察する」ということを踏まえて、デザインとしてイメージを形成し、実際にテキスタイルデザインとして型紙に用いられるようなデザイン構成を考える
5. **学んだことを基礎として、自らのデザインを施したテキスタイルを制作する**
   伝統技法を用いつつ、現代の技法材料も取り入れて自らのデザインを染色し、テキスタイルの生地として完成させる。

以上の５項目を達成することで、地域固有の歴史や伝統文化を学びつつ将来の自身の進路や自己のアイデンティティーを育てる一助とすることができた。

●波及効果

（１）　高校生へ地域の伝統工芸を伝えることで、地域に残る歴史や文化に興味を持ってもらえ今後の進路形成や地域産業への還元が期待できる。

（２）　現在の伝統工芸士へ大学教員がデザインについて話せる機会があり、伝統工芸士の制作するデザインや用途の幅が広がる。

（３）　大学教員は、熊谷染の伝統技法を用いた作品をアートという分野まで広げアーティストとして海外でも活動しており、今回、関わった伝統工芸士の一人一人が可能性を広げられた。

	（4） 今後の地域観光としての伝統工芸、伝統工芸を用いた新たな商品開発に必要な専門知識を大学教員より得ることができた。
8 協働の効果	**●実施団体から見た協働の効果** 市内教育機関への声がけにより、地域の高校生が参加しての伝統工芸継承の可能性を提案できた。また、今後は市内におけるプロモーションや観光産業としての伝統工芸のあり方、販売方法、伝統工芸士と認定された方をどのようにプロモーションするかなどの方向性や手段なども、引き続き共同で検討していければと考えている。 **●所管課から見た協働の効果** ワークショップ等を通じて、実際に伝統工芸士や大学教員から、熊谷染の歴史や技術を学ぶことができたことは、参加した高校生にとって実りがあるものだったと考える。また今回、若い世代からのアイデアを活用して商品開発ができたことは実施団体としても学びがあったと思料する。
9 今後の展開と課題	**●実施団体から見た今後の展開と課題** 地域における伝統工芸の継承は、観光的な価値や商業的な価値を秘めているが、その内面の可能性を引き出せていない場合もある。また、全国的に継承人材の高齢化が問題となっており、若年層に向けて継続的な地域伝統工芸の認知向上と周知活動が必要である。そのための公共機関と産業と連携したブランディングが重要となる。地域伝統工芸を継承するためには、人材の確保が急務であり、また、その人材を継続的に育てられる財務基盤の強化は重要となる。 地域伝統工芸の熊谷染として、資料や技法の取捨選択が求められ、さまざまな表現や活動に積極的に関わり認知度を上げつつ、技術者の技術の維持と向上に努められる環境づくりを行なうことが望ましい。 現在、国指定重要無形文化財「相馬野馬追」保存会、南相馬市から相馬野馬追を支える旗指物の制作依頼を受けて、熊谷染伝統工芸士が制作しており、地域を超えた文化財保護活動の拠点としての「くまぴあ」の活動と、所属する伝統工芸士個々の技術向上が求められる。また、このような活動を地域の活性化と広報活動へと繋げる道筋を検討する必要がある。 **●所管課から見た今後の展開と課題** 実際に伝統工芸士や大学教員から、熊谷染の歴史や技術を学ぶことで次世代の方々が、将来的に熊谷染に対して関心を持ってもらえることが肝要である。 また、高校生のアイデアから生まれた熊谷染の作品を「第６５回熊谷染芸展」で披露した際、来場者からも高い評価を得ることができたことを踏まえ、それらを活用して、熊谷染の認知度向上のための施策に活用すべきと考える。 熊谷染は熊谷市が誇るブランドの一つと考えているので、ブランディングやプロモーションを積極的に行っていきたい。

熊谷市協働事業提案制度

令和７年度実施　市民協働「熊谷の力」事業　**成 果 報 告 書**

事 業 名	立正大学×「クマポ」プロジェクト	
実施団体等	実施団体：クマポ大学	所管課：市民活動推進課

1　事業目的	若い世代への熊谷市コミュニティポイント（クマポ）の普及	
2　事業概要	①学生にとってクマポに興味や関心を持ってもらえそうな広報やポイント交換の記念品設定を企画 ②10 月から 1 月の期間、クマポ登録を促進するための説明会を計 5 回実施。 ③星川夜市やグリーンスローモビリティの試乗といった学生でも参加しやすい、地域でクマポを得ることができるイベントなどを広報。地域活動に参加し、“ありがとうの気持ち”としてクマポを受け取る。 ④FM クマガヤを聞いたり SNS の投稿など、通学時間でもクマポを得ることができる仕組みを実施。 ⑤11 月 1 日の立正大学学祭でクマポ PR のブースを設置。熊谷に関するクイズなどのイベントを実施し、来場者へ登録方法の説明と記念品の交換。	
3　事業期間	令和 7 年 9 月 30 日～令和 8 年 2 月 24 日	
4　事業区分	市提案事業	
5　事業形態	補助事業（補助率　100%）	
6　事 業 費	総事業費：321,357 円(A＋B＋C)	事業収入：　21,357 円(A)
	実施団体の負担額：0 円(B)	市の負担額：　300,000 円(C)
7　事業成果と波及効果	●受益対象への具体的な成果 立正大学キャンパスでのクマポ説明会（10 月 6 日、22 日、11 月 18 日、12 月 9 日、1 月 7 日）、学園祭（11 月 1 日）、や市内イベントで PR、計 2 回の抽選会等を通じ、立正大学生にクマポの広報や説明をすることができた。 ●達成度 熊谷市のコミュニティポイント「クマポ」は 10 代、20 代の若い世代の登録や活用事例は少ないが、立正大学の学生と市が協働することで、当初目標を立てた「若い世代の新規登録者 100 名」を上回る 120 名の登録があった。 ●波及効果 クマポを登録する際に熊谷市の LINE 登録が必要だが、通常では登録する機会が少ない学生が登録することになり、このプロジェクトの PR 自体に効果があった。地域イベントの参加やボランティアなど、すでに熊谷の地域活動に参加している学生にとって、ポイント付与や記念品交換は良いサービスの機会となった。	
8　協働の効果	●実施団体から見た協働の効果 ・市役所担当課の職員が大学に来て、イベントを実施するなど一緒に活動することができた。 ・Slack の活用が、気軽な意見交換に繋がった。 ・市民の一員として関われた実感があり、それが熊谷市への愛着を深めるきっかけとなった。	
	●所管課から見た協働の効果 大学生の視点から「クマポ」の普及促進に取り組んだ。特に、SNS（Instagram）を活用した情報発信は、デジタルネイティブである大学生ならではの感性が活かされた取り組みとなった。また、学生同士のネットワークを活用し、立正大学学生の生活動線に基づいた最適なタイミングや場所、手法での周知、企画を実施できたことは、	

	行政主導の啓発活動を上回る波及効果を生むことができたと考える。 　また、大学生に直接説明を行うなかで、既にクマポに参加している学生に出会ったり、クマポに関心を持ってくれるきっかけを知ることができるなど、今後のクマポ普及促進のきっかけとなる取組となった。
9　今後の展開と課題	●実施団体から見た今後の展開と課題 ・学内でクマポを活用できる（つかえる）サービスがあるとよい。 例）不要な家具とクマポ交換ができるフリマ クマポを使った学食の一部支払い ・無人でも使えるクマポの仕組みもあるとよい。 ・サークル単位で貯めることができたらよい。 ・引き続き学生にクマポを周知できるとよい。 ・学生がクマポを通じて地域活動に参加するきっかけに繋がるとよい。 　今後の課題として、地域活動への参加促進につなげられていないことがあげられる。引き続き立正大学の学生にクマポを活用してもらうため、地域活動に繋げる方法や、大学内でのクマポためる・つかう機会の設定が必要であると考える。
	●所管課から見た今後の展開と課題 　「クマポ」の普及を通じて、若者が「まち」と関わりを持つことは、将来的な地域コミュニティの担い手育成につながると考える。 　今後も立正大学のイベント等でのポイント配布を通じて、学生との接点を維持するとともに、彼らが地域コミュニティへ参画するきっかけとなるような継続的な連携体制を構築していきたい。